

北朝鮮危機

私はこうみる

巡航ミサイル保有の検討を

北朝鮮が水爆実験とする6回目の核実験に続き、国連安全保障理事会決議の直後に再び日本上空を通過する弾道ミサイルを発射するという向こう見ずな行動を続けていることは受け入れられない。現在の朝鮮半島情勢は極めて深刻であり、われわれはより強い危機感を持つ必要がある。

個人的に、自衛隊による中距離弾道ミサイルや巡航ミサイルの保有を真剣に検討するときにきていると考えている。北朝鮮危機への対処で最も重要なのは、日本が自らの防衛力を強化し、同盟国の米国や友好国との協力を通じて抑止力を高めてい



自民・総裁外交特別補佐

河井克行氏

くことだからだ。

その意味で、米空軍のB1戦略爆撃機と航空自衛隊の戦闘機による共同訓練を引き続き実施し、日米とオーストラリア、インドによる海上での共同作戦も実施する必要がある。

北朝鮮危機は中国問題に他ならない。専門家の間には、現年版シルクロード経済圏構想「一帯一路」を指す中国の習近平国家主席が地域における影響力を高めるために北朝鮮を手駒として使おうとして核保有国になることを望んでいるとの見方もある。中国は北朝鮮の核・ミサイル開発凍結の見返りに日本や韓国に駐留する米軍のプレゼン

ス低下や米国による同盟国との合同演習の中止を望んでいると

されるが、非現実的な取引であり容認できない。日本の安全を守るためには北朝鮮による核・ミサイル開発計画の完全な放棄が必要だ。

私はミサイル発射に先立つ12月14日にワシントンを訪問し、安倍晋三政権が北朝鮮への圧力を強化すべきだと考えていることや、トランプ米政権の「全ての選択肢がテーブルの上にある」とする方針を評価していることを伝えた。北朝鮮の核・ミサイル開発に対する米側の危機感はより強まったと感じた。

(聞き手 加納宏幸)